

第20回国民経済計算体系的整備部会 議事概要

1 日 時 令和2年3月17日（火）13:30～15:40

2 場 所 総務省第二庁舎 7階 大会議室

3 出席者

【委員】

宮川 努（部会長）、中村 洋一（部会長代理）、川崎 茂、白塚 重典、野呂 順一

【臨時委員】

菅 幹雄、山澤 成康

【専門委員】

斎藤 太郎、滝澤 美帆、宮川 幸三

【審議協力者】

総務省、農林水産省、経済産業省、日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

内閣府経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、広田国民経済計算部長、
尾崎企画調査課長

経済産業省大臣官房調査統計グループ統計企画室：吉田室長ほか

【事務局】

（総務省）

統計委員会担当室：櫻川室長、山岸企画官、吉野政策企画調査官ほか
政策統括官（統計基準担当）室：上田統計審査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、広田国民経済計算部長、
尾崎企画調査課長

4 議 事

- （1）国民経済計算の次回基準改定について
- （2）生産面の四半期別GDP速報等の検討状況について
- （3）生産・支出・分配の三面の整合性等に関する研究開発
- （4）国民経済計算の改定状況の検証及び一次統計の活用方法の改善余地等に関する検討

5 議事概要

- （1）国民経済計算の次回基準改定について

内閣府から資料1に基づき「国民経済計算の次回基準改定について（リース、建設業）」の説明があり、その後、質疑応答が行われた。

審議においては、説明について異論はなかったものの、委員から「2015年の改定差の原因と思われる補正率について、見直し前後の差の背景を確認したい」との意見があった。この点については、次回基準改定前に、国土交通省から報告することとされた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 建設業の産出額について、建設総合統計の内訳別に分析して、もう少し細かく、どこがずれたのか分析することはできないか。
- 木造住宅、非木造住宅というような特定の項目がずれているというよりも、全体として、工事着工額を補正する補正率を原因としてずれが生じているという検証結果が国土交通省から報告されたと承知している。
- ・ 補正率の計算方法は変わっていないのに、足下だけずれた理由が分からない。
- 前回部会では国土交通省から次のように説明があった。建設総合統計では、月次の数字から年次の数字を推計する際、事後的に決算等に基づいた実績値に補正する処理を行うが、その補正率は3年遅れで適応される。それに伴うかい離は過去には見られなかったが、直近年で生じてしまったので、補正率を見直して遡及改定を行う予定ということであった。
- ・ 2011年までの建設総合統計の建設業出来高は、建設投資額の実績値に合わせた補正率を使っているのか。そうであれば、建設投資額を採用している産業連関表と合うのは理解できる。
- 現行では、3～5年前のデータを基に補正率を計算しており、当年の実績値には置き換えていない。ただし、前回部会において、その結果かい離が生じたため、実績値に置き換える見直しを行い、遡及改定する予定と国土交通省から報告があったと承知。また、現行の補正率と実績値に基づく補正率の比較については、具体的な数字を部会に報告することになっている。
- ・ 建設総合統計で用いる補正率は、3年たてば修正することができるが、これまでは修正されていなかった。この修正していないものが赤の点線であり、補正率の見直しにより、赤の点線の動きは違ってくるといえることか。
- 実績値の補正率に変更した遡及結果は6月に公表予定と聞いている。
- （補正率を見直した結果、2015年のかい離が縮小されるのかについては）データを待って確認することとしたい。
- ・ 建設総合統計で延長推計した場合と、従来の投入コスト型で推計した場合で2015年のかい離を比較できないか。また、これまでの下方改定は、産業連関表の年の資材投入比率が固定されていたことなどが影響していた可能性があると思うが、この試算はしているのか。
- 建設総合統計による延長推計の場合と、それ以前の投入コスト型（建設コモディティーフロー法）の場合との比較は行っていない。

(2) 生産面の四半期別GDP速報等の検討状況について

内閣府から資料2に基づき「生産側QNAについて」の説明があり、その後、質疑応答が行われた。

委員からは、付加価値比率を一定とした推計手法に関する質問や公表時期に関する質問等があったが、内閣府の検証結果については特段の異論はなかった。これを踏まえ、部会長により次のとおり取りまとめがなされた。

- ・ 推計上の技術的枠組みは固まり、部会として「一定の精度を確保した生産面の四半期別GDP速報の推計は可能」との結論を得た。
- ・ 季刊誌で公表する際には、付加価値比率を巡る議論についてもその中で検討等を行う。
- ・ 一方、定期的な推計・公表に向けては、「2020年度中に定期的な公表体制を確立する」ないし「2020年度中に定期的な公表体制の整備に目処をつける」ことを強く要望すること、並びに、そのために必要となる追加人員の確保について、「部会として内閣府の取組を最大限バックアップする」こと、の二つについて、部会委員全員の意見が一致した。
- ・ これを踏まえ、内閣府が生産面の四半期別GDP速報の定期的な公表のための人的リソースを確保できるようバックアップすることについて、部会長から統計委員会に報告することとされた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 四半期ごとにきちんと推計したわけではなく、付加価値比率を年一定と仮定して推計しているのに生産側と支出側のかい離が縮小したと読めるが、どういうことか。
- 付加価値比率を一定にすることが、必ずしも生産と支出のかい離の原因とは理解していない。SUTバランスのタイミングや方法などにも依存するものであり、海外の事例に照らしても、まずは付加価値比率を一定とすることが現実的なアプローチであると考える。
- ・ 前回、法人企業統計を用いて四半期別の付加価値比率を試算したが、企業会計上の付加価値比率と支出側の値は必ずしも一致しなかった。既存の情報を利用した、支出側と合う付加価値比率が見いだせないのが、海外でも一定で推計していると理解した。
- 四半期ごとの中間投入比率の推計は難しいと理解。生産側はデータを限界的に徐々に追加できるが、支出側は法人企業統計（による企業設備投資、在庫変動）のような、推計項目上大きなウェートを占めるものを、丸々後で追加して計算することがある。そこに改定差の要因があるのではないか。またQEの各項目の配分比率は生産側のデータを使用しているが、その際年一定として推計しているので、付加価値比率の年一定と親和性があると感じている。

- ・ 生産面の基礎統計が充実しているのはそのとおりだが、付加価値比率は年一定と仮定を置かなければならない制約があるのに、イギリスがGDPの生産側をメインにしているのはなぜなのか。また、どこかのタイミングで付加価値比率を実際の数字に調整していると思うが、そのタイミングは3ページの改定状況の表のどの部分になるのか。
- イギリスが生産側を中心に推計している理由は分からない。ただ、速報段階で生産側の基礎統計が充実していることは関係しているように思われる。また付加価値比率の変更については、正確な時期は分からないが、年次推計のタイミングで変えているのではないか。
- 3ページの表を見ると、例えば2016年の第三四半期では、最初に0.5あったものが途中で多少改善された後、最終的に0.5に落ち着いている。つまり、付加価値比率が実績値に修正されてもほとんど変更がないということか。
- そのように見受けられるが、背景は承知していない。
 - ・ 今回の新型コロナウイルス感染症の流行のようなことがあると、付加価値比率は大きく変わると思われる。年間で見ればある程度安定するだろうが、期間が短いほど大きな影響がありうる。結果的に生じる改定の程度を把握して公表する必要があるように思う。
- 御指摘どおり、分析的な知見を蓄積していくことが重要と認識。極めて特殊な外的な影響があるときに、ユーザーが生産側と支出側を合わせ見ることができるという点で、QNAを出す意義が際立つと考える。
 - ・ イギリスの状況について伺いたい。1ページに「最新の四半期及びその一期前の四半期は、生産面をヘッドラインに調整」とあるが、支出面・分配面に不突合があるということか、あるいは、全体の伸び率が同じになるよう、生産面に合わせて支出面・分配面の内訳を調整するということか。また、速報から確報への改定において、付加価値比率の変更や季節調整、基礎データの違いがあるはずなのに、なぜイギリスの改定幅はこれほど小さいのか。

9ページの「現在公表している系列の整理・合理化」については、早めかつ具体的に提示してほしい。
- イギリスの三面の調整方法については、分配側・支出側において不突合も計上されている。改定差が小さい理由は分からないが、基礎統計は比較的共通している。公表系列の整理・合理化については、早めに御意見を頂くなど、しっかりと手順を踏んでまいりたい。
 - ・ 2ページに、イギリスでは中小企業分は税務申告データが利用できる、とある。これにより推計精度が高いのではないか。
 - ・ 公表はいつ頃にできるのか。また、諸外国は40日後や60日後に公表しているが、2次QE公表後の1か月後だと105日後くらいになる。なぜ日本だけこれほど遅れるのか。

→ 推計結果の公表は、まずは年1回のペースで今年の夏頃を目途に開始し、その後も年1回行いたい。また、2次QE公表後の1か月後という公表のタイミングは、QEの公表がない月を提示している。限られた人員の生産性を上げて対応するという制約からこのような形になっている。

(3) 生産・支出・分配の三面の整合性等に関する研究開発

内閣府から、資料3に基づき「生産・支出・分配の整合性に関する研究会について」の説明があり、その後、質疑応答が行われた。

委員からは特段の異論なく、内閣府には、これまで部会で出された意見を踏まえて研究会で検討するとともに、適宜部会に報告するよう取りまとめられた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 生産側GDPは供給側のデータしか使わないので、需要側・供給側のデータを使う支出側に比べて情報が少ない。生産側GDPの推計に際しても、需要側と供給側の両方の情報を使って支出側と調整することが必要である。また分配はさらに大きな課題を抱えている。これら三面の情報を何らかの形で調整する必要があるので、この点の検討も研究会の目標にしてほしい。
- 御指摘の視点も踏まえて進めてまいりたい。
- ・ 三面等価について、三面を独立してきちんと推計することは、現在のGDPの水準を確認する上で重要。三面のいずれかによせるといった議論をする前に、まずは三面それぞれを計算した上で、日本のGDPの推計方法について考え直すよい機会としてほしい。
- そのように努めてまいりたい。
- ・ これまでの議論では、分配側について、まずは年次推計で独立推計することについて検討した上で、分配側QNAの議論を深める方法があるのではないかということであった。したがって、研究会では、営業余剰の推計や雇用者報酬の推計の検討に当たり、一次データから直接推計する方法について研究を深めて、将来的には、現在のGDPやQEと比較できる指標を公表できるように研究することが重要と考える。

(4) 国民経済計算の改定状況の検証及び一次統計の活用方法の改善余地等に関する検討

初めに、統計委員会担当室から資料4-1に基づき、これまでの検討経緯について説明があった後、次の(ア)～(ウ)のとおり審議された。

(ア) パチンコ・スロットマシン

内閣府から、資料4-2に基づき、サービス用機器（パチンコ・スロットマシン）の検証結果について報告があり、その後、質疑応答が行われた。

委員からは、業界データを利用した推計について、一定の精度を確保できることから適当との意見が出された。これを踏まえ、内閣府に対して、早急に残された実務上の課題を確認し、実装に向けた対応を進めるよう取りまとめられた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 3ページの工業統計と業界データによる推計値との比較について、水準は似ているのに前年比に違いがあるのは何が原因なのか。これだけ水準が近いのであれば、違いの原因について多少補正すればさらに使えるものになるのではないか。
→ 考えられる要因は幾つかあるが、実際の原因は把握できていない。
- ・ 価格を一定にしている影響が大きいのではないか。
→ 価格は一定ではなく、企業物価指数における娯楽機器のデータを用いて変動させている。
- ・ 業界データによる推計値は、業界の台数データに企業物価指数の動きを用いた価格を掛けて計算しているの、推計値の動きがスムーズなのは生産台数がスムーズであるからだと分かる。工業統計が上下しているのは、恐らく台数全体の動きはスムーズだが、高い製品と安い製品の構成比の違いにより動きが大きく出ているのではないか。
- ・ 同様の意見。恐らく、パチンコ・スロットマシンの出荷製品の構成が変化しているのが数字に出ているのではないか。ただ業界データではそこまでとれないので、ベストエフォートとしてこの方法でやってみる価値はある。

(イ) そう菜・すし・弁当

次に、統計委員会担当室から、資料4-3及び資料4-3の参考に基づき、そう菜・すし・弁当の検証結果について報告があり、その後、質疑応答が行われた。

委員からは、月次売上を把握するための新規調査は調査技術的にはさほど難しくないのではないかとの意見もあったものの、総論としては報告された内容でもやむを得ないと評価された。また、関連する議論として、工場での製造分と店舗での製造分等を分けて把握している現行の産業連関表の作成方法等に関しても見直す余地があるのではないかとの意見もあった。

これらを踏まえ、内閣府においてトレンド推計の見直しにより改定差を縮小させるか検討するとともに、関係府省において産業連関表に係る委員からの指摘について中長期的な課題として検討するよう取りまとめられた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 2ページに「業界統計ないし家計調査の利用、販売統計の新規整備などを想定可能」とあるが、検討を行ったのか。また、今後の取組方針に「新規に統計調査を立ち上げるのは現実的でない」とあるが、現実的でないというのはどのような意味で言っているのか。

- 製造小売の変動の把握に関して業界統計や家計調査などの利用を検討したが、直接使えるものは見つからなかった。農林水産省からも、現状の推計手法がベストエフォートと聞いている。
- 新規統計の整備については、農林水産省を含め協議したが、工業統計で把握できるものをより早期に把握するためだけに創設するのは、費用対効果の面で難しいと判断した。
- お弁当は1日単位で売上額が分かるので、直感的には、調査としては筋がよいように思う。
 - ・ 4ページの惣菜白書の数字は、製造品目別出荷高を使用しているのか。工業統計と比較した水準についても伺いたい。また、マージン率の低下が要因であることが自明であるなら、マージン率を推計して除くことは考えられないか。
- ここで使用した惣菜白書の数字は、市場規模の推計に用いられているものなので販売額に近いと思われる。
- 惣菜白書は業界統計で、業界団体が大手の販売店に対して調査しているためカバレッジはある程度高いが、水準を公的統計と比較できるものではない。工業統計は出荷額、惣菜白書は販売額という違いがあるほか、惣菜白書は工場からの購入品については工業統計よりカバレッジが低い一方、店舗での製造品は把握しているという違いもある。また、マージン率の低下が自明とまではいえず、論理的に考えると、その可能性が高いと推理している。
 - ・ 分類の見直しとも関係するが、長期的には、製造小売分を製造業と商業に分けて計上したり、一方で持ち帰り・配達飲食サービスをサービス業に計上したりするような現行の産業連関表の作成方法について、改めて検討する必要があるのではないか。特に消費税との関係で持ち帰り飲食が増えるかもしれないので、考える必要があると思う。
- 有用かつ難しい指摘を承ったが、関係部署と検討してまいりたい。

(ウ) 半導体製造装置

次に、経済産業省から、資料4-4に基づき、半導体製造装置の検証結果について報告があり、その後、質疑応答が行われた。

取りまとめにおいては、金額差の解消は実務上困難との経済産業省の説明はやむを得ないと整理され、委員から出された意見については、内閣府における今後の推計の参考とすることとされた。

なお、経済センサス-活動調査において調査している2011年と2015年については、工業統計による他の年と水準が異なるように見受けられるため、この点に関しては、今後、もう少しデータが蓄積された後で、経済産業省において精査するよう取りまとめられた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 工業統計の値が生産動態統計の値を常に上回る、つまり、生産台数が同じだとすると評価価格が実際の販売価格を常に下回っているので、評価価格の算定方法を変更すればかい離が縮小できるのではないか。
- 工業統計が生産動態統計を常に上回っているのは事実なので、評価価格が実際の販売価格を下回っている傾向があるのかもしれないが、既に事業者にはできる限りの報告をお願いしているので工夫は難しい。
- 低めに出るものとして、かい離幅をある程度見込んで調整して使ってほしい、という理解でよいか。
- 然り。
- ・ かい離は評価価格と出荷額との違いによるものという意見に同意。おおむね安定している一方で前年比の動きに違いがある点については、経済センサス-活動調査の調査年及び翌年で前年比が変動していることも加味して、当年だけでなく前年までのデータも考慮して生産動態統計を推計に使う必要がある。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>